

表 日中間の主な対話枠組み

名	開始時期
日中科学技術協力委員会	1981年6月
日中安全保障対話	1994年12月
日中環境保護合同委員会	1994年12月
日中軍縮・不拡散協議	1999年2月
日中治安当局間協議	1999年12月
日中漁業共同委員会	2000年1月
日中経済パートナーシップ協議	2002年10月
新日中友好21世紀委員会	2003年12月
日中気候変動対話	2004年3月
東シナ海等に関する日中協議	2004年10月
衆議院と中国全国人民代表大会の定期交流制度	2005年4月
日中総合政策対話(日中戦略対話)	2005年5月
国連改革に関する日中協議	2005年12月
日中与党交流協議会(中国共産党—自民党)	2006年2月
日中外交報道官協議	2006年8月
日中(民主党・中国共産党)「交流協議機構」	2007年1月
参議院と中国全国人民代表大会の定期交流制度	2007年3月
日中エネルギー閣僚政策対話	2007年4月
日中アフリカ局長級協議(アフリカに関する日中韓政策協議)	2007年9月 (2008年12月)
日中ハイレベル経済対話	2007年12月
日中メコン政策対話	2008年4月

中間に存在する対立問題を解決する方法はまだ見出せていないかもしれないが、日中関係の安定した発展にはどんな問題を取り除かなくてはならないかについて、次第に理解が深まり、日中両国はようやく協力メカニズムを構築するスタートラインに立ったと言える。安全と健康が中国においても関心事になっていったため、中国の大衆もいまや中国の食品安全や環境汚染に関する日本の関心について理解を増進させた⁷⁾。同時に、大多数の日本人が歴史問題は克服される必要があると認めるようになった。

環境問題のように日中間の多くの対立問題の解決には時間がかかることもあって、両国政府によるこうした努力はまだ世論の改善にはつながらず、即効的な効果は生み出されていないが、長期的な視点からみれば、日中両国間のこうしたリスク・マネジメントの枠組み構築は両国の対話を促し、対立を抑制する上で極めて有効であると言える。

非伝統的安全保障分野において、冷戦終結後の約20年間日中両国は問題を抑制し、マネージする枠組みを構築してきたが、伝統的安全保障分野における日中両国の相互不信は依然として色濃く残っている。中国の軍事力増強や海洋活動の活発化に対する日本側の懸念、両国の政治体制の違いなど、両国間の戦略的信頼醸成と安定した戦略的互惠関係の構築はいまだに実現できていない。伝統的安全保障分野における相互不信は非伝統的安全保障分野で築き上げた協力の枠組みを不安定化させ、日中両国の相互イメーজの改善の妨げとなっていることも見逃せない。

II. アジア地域における日中関係のリスク・マネジメント

アジア金融危機以降、特に2000年以降アジア地域統合をめぐり、日中の競合が顕著に現れるようになった。中国はイデオロギーの違いを問題にすることに反対する姿勢を表明したが、日本は特に小泉政権や安倍政権のもとで価値観外交を推進していた。また中国はASEAN+3の枠組みを支持し、ASEAN+3にオセアニアを含めた各国との間で望ましい関係を構築する⁸⁾と主張しているが、日本は、2006年4月に16カ国の自由貿易協定(FTA)構想「東アジア包括的経済連携(CEPEA)」を打ち出し、^{鳩山由紀夫政権も}組閣の3日目に包括的経済パートナーシップ構想への支持を表明するなど、オーストラリアを含めたASEAN+6を支持している。さらに2010年には、菅直人内閣が環太平洋戦略的経済連携協定(TTP)に参加する姿勢を示した。

こうした日中の競合、そしてアメリカの参加は、地域のもうひとつのプレーヤーであるASEANにとって好ましくないものである。たとえば、タイのアピシット(Abhisit Vejjajiva)首相は2009年11月4日の日本経済新聞との会見で米国との連携強化を強調した背景には、アジアへの積極関与方針を打ち出すオバマ(Barack Hussein Obama, Jr.)米政権に接近し、日中なども含めた域外大国に支援を競わせたい意思もあると語っている。

この結果、現行のアジア地域統合は重層的で多チャンネルの統合になっている。2009年10月、タイのホアヒンで開かれた東アジア・サミットにおいて、オーストラリアのラッド(Kevin Michael Rudd)首相はアジア太平洋地域の広域自由貿易協定を提唱した。広域FTAをめぐる日中間の綱引きに巻き込まれ